

# 自由民主党と政策を語る会 議事録

日時:2009年5月14日(木) 8時~9時30分

場所:経団連会館4階 ダイアモンドルーム

## 1. 開会

御手洗 会長

1. 現在、世界経済は未曾有の危機に直面しており、国際的な金融システム不安は、未だ収束する様相を呈していない。また、各国の実体経済も依然として極めて厳しい状況が続いている。このような中、麻生内閣は、経済対策を切れ目なく実行すべく全力をあげており、大変心強く感じている。特に、2009年度補正予算は、規模と内容の両面において、非常に強力な経済対策となっており、高く評価している。関連法案を含め、一刻も早い成立をお願いしたい。
2. 「今日の危機」を乗り切るためには、財政出動で景気の底割れを防ぐと同時に、「明日の日本」についての明確なビジョンを打ち出し、国民の支持を得ていくことも不可欠である。急速な少子化・高齢化、深刻な財政赤字などの中、社会保障への信頼が薄れ、国民の将来への展望が失われつつあることも事実だ。今こそ政治の責任として、ピンチをチャンスに変え、国民を鼓舞すべき時である。
3. 本日は、限られた時間ではあるが、当面の経済対策や中長期的な政策課題などについて、自由民主党の政策や取り組みを紹介いただくとともに、活発な意見交換をお願いしたい。

## 2. 自由民主党の政策と取り組み

保利耕輔 自由民主党政務調査会長

1. 政調会長に就任した昨年8月頃より、世界経済がおかしくなってきた。最初に遭遇した問題が、原油価格高騰の問題であった。ガソリン価格が高騰し、農林水産業をはじめ様々な業界に影響を及ぼし、モノの価格が上昇した。そこで、この問題に対応するため、2008年度第1次補正予算を編成した。
2. 次に、直面したのがリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した金融危機だ。実体経済への影響は小さいだろうと思っていたが、金融システムの混乱が実体経済に波及し、今日の世界的な経済危機につながっている。この問題に対応するため、2008年度第2次補正予算を編成し、同時に88兆円もの2009年度予算を編成した。しかし、1、2月の本予算審議中も実体経済の悪化は続き、新たな対策が必要となった。そこで、本予算の成立直後、2009年度補正予算の編成に着手するという異例の対応を行った。
3. 4月27日の与謝野大臣の財政演説に対し、自民党を代表して代表質問を行った。その中で、補正予算に加えて、今年は天皇陛下のご在位20年、ご成

婚 50 周年に当たることや北朝鮮のミサイル問題などについて発言したが、特に、私がどうしても取り上げたかったことは教育の問題だ。2009 年度補正予算にも教育関連の施策が盛り込まれており、例えば、学校への太陽光パネルの導入や学校テレビのデジタル化などへの予算措置がとられている。日本の将来を考える上で、教育というものを疎かにしてはならない。日本古来の礼節、謙譲の美德、長幼の序などを子ども達にしっかり教えていくことが、潤いのある美しい社会をつくり、明日を担う日本人、思いやりのある子ども達を育てることにつながると考えている。

4. 日本精工に勤務していたこともあり、技術の重要性を強く認識しており、特に、職業教育を通して、技術力を充実させていきたいと考えている。例えば、高等工業専門学校（高専）が果たしている役割は大きく、実際、多くの高専の卒業生が企業で活躍している。この観点から、高専の整備は企業の誘致にもつながるはずだ。また、高専の卒業生は工業分野に限らず、幅広い分野で活躍している。
5. 今、高校の卒業生の約半分が大学に進学している。しかし、進学しても勉強をあまりせず、アルバイトばかりして何となく卒業し、技術を身につけないまま社会に出てしまう学生がいることも事実だ。このように大学で技術を身に付けずに社会に出るという状態は経済にとっても問題がある。
6. 最後に、政治の責任論として、財政の問題について申し上げる。今年度の財政規模は本予算の 88 兆円に補正予算 14 兆円を加えた 100 兆円を超えるものだ。なお、本予算の 88 兆円の歳出の内、国債の元利返済 20 兆円と地方交付税交付金 17 兆円を併せた 37 兆円は財務省の管轄外であり、残りの 51 兆円が一般歳出となる。そして、この 51 兆円の約半分の 25 兆円が社会保障関係費である。この社会保障関係費は少子高齢化の進展に伴い、毎年、1 兆円近く自然増が見込まれており、増え続けるこの費用が公共事業、農林水産、教育といった他の政策経費を圧迫している。
7. 当面は、景気回復に全力を挙げなければならないが、このような厳しい財政状況を踏まえれば、景気回復の後には税制抜本改革を検討しなければならない。例えば、日本の消費税は 5% だが、先進国中最低の付加価値税率であり、隣の韓国でも 10%、最も高い国は 25% だ。個人的には、日本の消費税は非常に低いと認識しており、消費税も含めた税制抜本改革が不可欠だと考えている。
8. 国民からは増税は嫌だと言われるだろうが、この議論をしないのは『責任のない政治』であり、日本の将来を真剣に考えれば、税制抜本改革は避けて通れない課題だ。この件は国会での代表質問でも同様に強調した。自民党は責任政党であり、今後も日本の将来を担い続けるため、税制抜本改革を避けて通ることはしない。責任政党である自民党を宜しく願います。

## 園田博之 自由民主党政務調査会長代理

1. 昨夏以来、様々な問題が起きて、経済環境が悪化し、国民生活に大きな影響を与えている。麻生総理は経済対策を4段ロケットと言っているが、次々と発生する問題に対応するため、迅速な対策が必要であった。具体的には、2008年度第1次補正予算は原油価格高騰対策が目的であり、2008年度第2次補正予算はリーマン・ブラザーズの破綻による世界経済の混乱を受け、主として中小企業金融への手当と雇用の穴埋めを狙ったものだった。
2. 2009年度予算は財政状況が厳しい中、シーリング（概算要求基準）を守りつつ、経済状況の悪化に対応するため3兆円の歳出枠を確保した。そのうち1兆円は雇用に、1兆円は地方に、1兆円は経済緊急対応予備費とした。この3兆円が増えたため、財政規模は史上最高の88兆円に達した。しかし、予算審議を進める中、実体経済は想定以上に悪化し、麻生総理は内々に補正予算の検討を指示した。このため、予算成立後、あまり時間をおかずに新経済対策（経済危機対策）を取りまとめることができた。
3. 国会審議における野党の指摘は、率直に言っただけを外れていると思う。新聞やテレビの報道を見て、やれお手盛りだ、基金が天下りの温床になっているのだと国会で追及しているが、追及する側もよく分からないまま、マスコミ報道で見たことをそのまま話しているようだ。国会審議という大切な政治の場において、専門的な勉強をしないまま議論するのは如何なものかと思う。と感じた。
4. 2009年度補正予算の編成に当たっては2つの特徴があった。1つ目は、経団連をはじめとする国民各界・各層から意見を聞いたことだ。2つ目は、所得減税や公共事業といったこれまでの総需要喚起型の政策ではなく、内需の拡大基盤を整備するため、将来の成長力強化を狙った重点投資型の政策であるということだ。麻生総理からも、多年度に渡っての持続可能性があること、また、数年後に新たな成長力となり得ることを念頭に日本経済発展の仕組みを検討するよう指示を受けていた。
5. 個人的には、経済の力強さを取り戻すため、この重点投資を3年間続けたいと考えている。ただ、財政規律への配慮も必要であり、シーリングの外に特別枠を設けるなどの措置が必要だ。また、財源の目途が立たないうちに、3年と予め設定することには問題があるとの意見もある。ただ、少なくとも来年度については、一連の経済対策の効果を見ながら、特別枠を設けた上での重点投資を行うべきだと思っている。
6. 経済危機対策（2009年度補正予算）のキーワードは、雇用創出と低炭素社会への構造転換、そして、地域活性化だ。低炭素社会への構造転換については、政府も経済界も個人も、少しずつ構造転換を進めていかなくてはならない。また、地域活性化に関して、内需を拡大するためには、限られた産業や人員でできるものではなく、地域の主たる産業（農業、林業、漁業など）が生産、所得を拡大できるような基盤を作ることが大事だと考えている。

7. 麻生総理は今の時代に最適な人物だと思う。総理の明るさ、前向きさがあるからこそ、スピード感を持って迷わず経済対策を具体化出来ているのだろう。明るく前向きな故の失言のため、一時、国民から不信感を招いたかもしれないが、日本経済を引っ張っていく政治の先導役として、麻生総理の持つ明るさ、前向きさは必ずプラスに働くと思っている。
8. 財源論に関して、財政出動で歳出が増えたから消費税を上げると言ったことも考えたこともない。一連の経済対策を行わなかったとしても、医療・年金・介護等の社会保障関係費は毎年1兆円程度の自然増が発生しており、消費税によりこの社会保障関係費に対応する仕組みを作りたいと考えている。仮に消費税を上げた場合でも、それからの消費税は社会保障費以外には一円も使わず、財政再建はその他の税目、費目により辛抱しながら実現するつもりだ。
9. 補正予算編成のたびに障害者・高齢者への手当、子育て対策等の予算が措置されている。こうした補正予算による手当は、制度改革によるものではないものの、突然止めることもできず、事実上、社会保障費の増加は先述した自然増1兆円を上回っているだろう。このような状況を踏まえれば、適切な消費税率を検討しなければならないが、一気に引き上げるということは無理だと考えている。今は、まず何よりも景気を早く回復させることが優先だが、景気回復後は、これらの社会保障費と財源のあり方について綿密に議論する必要がある。
10. 政権公約については、昨秋、一度、作成したものの、経済状況が大きく変わり、新たな政治課題も発生していることから、見直す必要がある。麻生総理からは政策全般の公約集に加えて、当面の政策的、政治的課題に対応したマニフェストを作成するよう指示を受けている。なお、これまで自民党がそういったマニフェストを作成したのは、2005年の郵政選挙の一度だけであり、当時は郵政民営化のたった1項目で選挙を戦った。
11. 次の総選挙においては、世襲制が焦点の一つになり得ると考えている。世襲制は是ではないが、これを法律で禁止することはできない。党として世襲制を是正しつつ、多彩な人材を輩出できる仕組みを検討していきたい。加えて、国会議員の定数削減も焦点となる可能性がある。公務員の定数や給与を削減・抑制し、民間企業にも雇用の確保をお願いしている最中、我々国会議員に対しても歳費削減を課すことは必要だ。

#### 与謝野馨 財務・金融・経済財政担当大臣

1. 補正予算編成の理由は実体経済悪化への対応だ。例えば、昨年10～12月期のGDP速報値を年率に換算するとマイナス12.1%になり、また、今年1月の貿易統計では輸出が47%減少した。このような厳しい状況を踏まえ、2009年度予算が成立後、早急に2009年度補正予算を提出できるよう、2月初旬より内々に編成作業を行っていた。このように今回の補正予算は十分に精査して、取りまとめたものであり、やっつけ仕事でまとめたものではない。ま

た、従来型の公共事業中心の景気対策ではなく、将来の経済成長への投資という観点から検討を行ったことも特徴だ。

2. 一連の経済対策の効果により、内閣府の試算では、GDPを1.9%程度押し上げ、今年度のGDPはマイナス3.3%にとどまる見通しだ。また、日本銀行の試算でも、マイナス3.1%となっており、IMFやOECDが発表したアメリカ、欧州の経済成長率の見通しとほぼ同程度になる見込みだ。日本経済の場合、悪化の原因は輸出の減少であることが明確であり、金融危機に端を発し、複数の要因により経済が悪化した欧米とは違う点は幸いだ。
3. 現在、景気の底割れを防ぐべく、全力を挙げて取り組んでいる。例えば、雇用に関して、現在の失業率は4.8%であるが、日本の過去最悪の失業率5.5%を絶対に超えさせないという決意だ。また、中小、中堅、大企業も含めた企業の資金繰り倒産を絶対に起こさせてはならないと考えており、そのための予算措置も行った。つまり、都市銀行や地銀などが対応しきれないリスクについては、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、国際協力銀行が対応する仕組みを新たな経済対策（経済危機対策）で構築している。
4. 金融関連の施策としては、銀行等保有株式取得機構が行う株式買取業務に関して、買取対象に金融機関が保有する優先株やETF（Exchange-Traded Fund）等を加える法律を準備している。ただ、株価が9300~9400円まで持ち直せば、この法律は不要ではないかという意見もあり、株価が下がらないと法案が成立しないという皮肉な状況だ。
5. 今、直面している危機を乗り越えるに当たっては、当面の経済危機だけではなく、日本が直面している構造的な危機に対しても取り組まなくてはならない。構造的な危機とは、具体的には、輸出依存度の高すぎる経済構造、ならびに、日本の国際競争力の喪失だ。実際、一連の経済対策において、将来の成長分野への投資は相当程度、措置されており、特に、医療、医薬研究開発分野には1兆円強の予算が確保されている。逆に、従来型の大型の公共事業は石原都知事から強く要望された東京外環道路の整備（約1兆3,000億円）の1つだけだ。
6. 銀行に対しては、金融の仲介機能という社会的責任を果たすようお願いしている。また、日本銀行は、政策的には政府とは独立しているものの、今回の危機に際して非伝統的な政策を打ち出しており、政府と政策的な協調が図られていると思っている。
7. 財政再建に関しては、経済対策が大胆になればなるほど、財政健全化に対する政府・与党のコミットメントを強くしなければならないと考えている。なぜなら、この財政再建に対する強い決意がなければ、国債償還に対するマーケットの信認を得られないからだ。実際、昨年来、政府・与党は中期プログラム、税制改正の中で、消費税を含む税制抜本改革の道筋を明示している。景気回復の後には、政府の責任ならびに法律を成立させた国会の責任において、税制抜本改革を実行しなければならないと考えている。

8. 6月には骨太の方針2009を策定する。この中で、経済運営、財政運営の将来のビジョン、税制改革の方向性、財政健全化目標（目標値をフローにするかストックにするか、達成時期）などについて、与党とも相談しながら、盛り込んでいくつもりだ。また、三村副会長、張副会長にも参加いただいている安心社会実現会議では、活力あつての安心、安心あつての活力を念頭に、6月上中旬頃、経済運営、社会保障等についての提言を取りまとめる予定となっている。この提言の内容は実際の政策にも反映させていく。
9. 衆議院での補正予算の審議は、将来の日本社会のあり方について十分な議論ができないまま、議了となってしまった。しかし、参議院での審議では、野党からも高度な質問がなされるものと信じている。
10. 一連の経済対策（2008年度の一次補正ならびに二次補正、また、2009年度の本予算と補正予算）の効果が表れ、これを国民にご理解いただければ、麻生政権に対する評価も高まるものと考えている。

### 3. 意見交換

#### 森田 副会長

1. わが国経済は依然として厳しい状況が続いている。こうした中、政府・与党は、強いリーダーシップにより、対GDP比で約3%という大規模かつ効果的な経済危機対策を迅速に取りまとめた。この中には、環境対応自動車や省エネ家電などのエコ製品の普及促進、産業・観光インフラの前倒しでの整備など、即効性のある需要喚起策、ならびに、贈与税の軽減や研究開発税制の拡充等の税制上の措置など、経済界の要望を幅広く取り入れてもらっており、改めて感謝申し上げる。現在、国会では2009年度補正予算案ならびに関連法案が審議中であるが、これらの一日も早い成立に向けて、引き続き、ご尽力をお願いしたい。
2. 厳しい経済状況の下で、少子化と高齢化が同時に進む中にあることは、社会保障制度を持続可能なものとする中で、国民の将来への安心感を高めていくことも重要だ。社会保障制度改革こそが、国民の将来不安を解消し、消費を持続的に拡大させる効果が期待できるという点で、極めて重要な経済対策でもある。引き続き、社会保障に生じているほころびを早期に解消するとともに、医療・介護、年金、少子化対策への公費投入を拡充し、セーフティネットとしての機能強化をお願いしたい。
3. 一方、わが国財政は先進国中で最悪の状況にあることも事実だ。当面は、景気の底割れを防ぐために、大規模かつスピーディな財政出動が不可欠だが、中長期的には、持続可能な社会保障制度の構築を中心課題として、消費税を含む税制抜本改革を行い、財政規律をしっかりと維持していくことが重要だと考えている。政府・与党には、今後、新しい財政健全化目標の策定に向けて検討を深めてもらいたい。

### 三村 副会長

1. 低炭素社会の実現には勿論、賛成であり、わが国産業界は自主行動計画の着実な推進など温暖化問題に積極的に取り組んできた。また、産業界は相当な量の排出権の購入も実施するつもりである。このようなわが国の地球温暖化問題への真面目な取り組みが世界で正当に評価される国際枠組みの構築が極めて重要である。
2. 現在の京都議定書では、削減義務を負う国の排出量が、世界全体の3割に過ぎず、世界の排出量は、90年に比べて、減少どころか逆に2010年には40%増となる見込みである。また、世界で最も省エネが進んでいる日本だけが数千億円規模のクレジットを海外から購入しなければならず、京都議定書の枠組みには問題があると考えざるを得ない。現在、ポスト京都議定書に関する交渉が行われているが、主要排出国が参加する、公平な国際枠組がつけられるようお願いしたい。
3. わが国の中期目標について、政府の検討会にて6つの選択肢が公表された。中期目標を考えるに当たって、経団連は、特に、国際的公平性、国民負担の妥当性、実現可能性の3点が重要だと考えている。この観点から、示された選択肢の中で③～⑥は、もっとも削減率が低い選択肢③ですら、可処分所得の減少と光熱費増加で、一世帯当たり、年間6万～18万円（月額5千～1万5千円）の増加、さらに、イニシャルコストとして約500万円の負担となるなど、国民負担の点でも、実現可能性の点でも非常に難しい選択肢であると考えている。
4. 国際競争に晒される産業界としては、外国企業と同じ条件で競争できる国際的公平性の担保が特に重要であると考えている。そこで、現在欧米が掲げている目標と同等の限界削減費用となる選択肢①（05年比マイナス4%、90年比プラス4%）が、これまでの省エネ努力が正当に評価されるという観点から、国際的な公平性が担保され、もっとも合理的だと考えている。また、2005年から2020年までに経済規模が2割拡大（年間の経済成長率を1.3%と仮定）する中での4%の削減は、世界最先端の低炭素社会を築いてきた努力を、今後も更に継続することでようやく達成できる十分に野心的な目標でもあると思う。
5. 選択肢②（限界削減費用を均等にした上で、先進国全体で90年比マイナス25%）については、先進国全体で90年比25%削減の合意なされれば、ひとつの選択肢だと考えられるが、そのためには、欧米諸国の削減目標の大幅引き上げが前提となるため、現実的な選択肢かどうか疑問である。中期削減目標については、自民党においても、国民生活や企業活力への影響を十分に踏まえ、議論してもらいたい。
6. 自民党では、低炭素社会形成に係る基本法が議論されていると聞いているが、この問題は大変重要な問題だと考えている。今後の議論においては、産業界からも意見を聞いていただき、開かれた議論をお願いしたい。

## 渡 副会長

1. 経団連では、経済のグローバル化や人口減少社会の到来など、内外の環境が大きく変化する中で、わが国全体の活力を維持し、国民一人ひとりが豊かな生活を享受するためには、国民の生活の場であり、また、企業の活動拠点である地域を活性化し、その魅力を高めていくことが極めて重要な課題と考えている。
2. 既に多くの地域が、国内外からの企業立地の促進や、農業や観光など地域資源を活用した地域の活性化に取り組んでいる。各地域がより一層それぞれの強みと独自性を活かしてこれらの取り組みを進め、大きな成果を上げることができるよう、必要な環境整備を進めていただきたい。
3. その環境整備の一つが道州制の導入だ。経団連は2015年を目処に道州制を導入することを求めており、昨年11月には道州制の効果や制度設計を示した「第2次提言」を公表した。21世紀政策研究所の試算によれば、道州制導入に伴う行財政改革により、全国で5兆8千4百億円の新たな財源が生まれる見込みである。人口やGDP規模がヨーロッパの中堅国並みとなる道州が、この新たな財源をもとに、グローバルな視野に立った主体的な地域経営を行うことで、より効果的に地域の活性化を進めることが可能になると考えている。
4. 政府・与党においても、道州制導入に向けた議論が活発に進められているが、道州制基本計画の策定や推進本部の設置を定めた基本法の制定を急いでいただきたい。また、経団連が提言している社会保障や義務教育、警察など全国的に一定水準の行政サービスを保障するため国から道州に交付する「安心安全交付金」や道州間の水平的な財源調整を行うための「地方共有税」といった、道州、基礎自治体の財政基盤強化のための新たな財源制度の創設についても、是非ご検討いただきたい。
5. 企業の活動拠点としての魅力を高めるとともに、観光や農産物輸出の促進を含め、国境を越えたヒト、モノ、サービスの移動を円滑に進めるためには、インフラの整備も極めて重要であり、空港や港湾の競争力強化、輸出入通関手続きの簡素化が不可欠だと考えている。本件に関しては、既に、自民党のリーダーシップによりAEO (Authorized Economic Operator) 制度の導入など輸出入通関手続きの簡素化が大きく進展しており、大変感謝している。また、現在、「貿易手続改革プログラム」の改定作業が進められているが、経済界が従来から主張している廃止を含めた保税搬入原則の抜本的見直しなど、さらなる貿易円滑化に向けた取り組みを進めてもらいたい。

## 園田博之 自由民主党政務調査会長代理

1. オバマ政権発足後の米国は、地球温暖化問題に対して、以前に比べて、前向きになったと考えている。また、本件に関しては、経団連が主張するように、国際的な公平性、特に、米国の対応が重要であり、米国の前向きな対応を促



すという観点から、基本法を策定した方が良いのではないかと考えている。ただ、あくまで基本法であり、中期目標の具体的な数値を盛り込むというのではなく、基本的な考え方を取りまとめるような法体系になるだろう。なお、どのような考えに基づいて基本法を策定するかについては、各方面から意見を聞こうと考えている。

2. 道州制については議論が進んでいるものの、個人的には2015年までの導入は難しいと考えており、導入のためにはもっと深い議論と国民の理解が必要だ。また、道州制が活かされ、且つ、道州間で公平な競争をするためには、権限や財源の問題などを総合的に判断しなくてはならず、慎重に進めなければ、地域間格差の拡大にもつながりかねない。本日、経団連より地方共有税等の貴重な意見を頂いたが、これらを含め国会でしっかり議論を行い、まずは導入に向けたプログラムを策定することが大切だと考えている。例えば、2015年の導入が難しいなら何年からの導入が適当なのか、導入に際しての障害は何なのか等である。加えて、私見ではあるが、道州制は非常に大きなテーマであり、実現のためには、内閣が使命感を持って取組まなくてはならないだろう。

#### 榊原 副会長

1. 研究開発関連施策に関して申し上げる。今般、取りまとめられた経済危機対策において、「世界最先端研究支援プログラム」が創設された。これは経団連産業技術委員会の提言を全面的に盛り込んだ内容となっており、研究者を最優先にした非常に画期的なプログラムだ。産業界としても大変高く評価しており、今回、経済対策の一環として本プログラムの導入を決定頂いた政府・与党のご尽力に敬意を表したい。
2. 現下の経済危機を打破し、新たな成長と雇用の創出を実現するためには、オールジャパンの叡智を結集して、早急にこのプログラムを具体化していくことが不可欠だ。産業界としても全力を挙げて取り組んでいく。
3. 世界最先端研究支援プログラムの執行に係る枠組みに関して、まず、30の研究課題と主たる研究者を選定する委員会の構成については、このプログラムが経済危機対策の一環であることに鑑みて、少なくとも半数は産業界出身者とすべきだと考えている。また、選定する30の研究課題については、「研究のための研究」ではなく、3～5年後には研究成果の産業移転の目処が立つよう、産業技術力強化や安全保障ライフライン等の強化に繋がるような国家的な課題を選定すべきである。早期に産業に結びつけ、経済を活性化させる、このような観点から研究課題を選定することが極めて重要だ。

#### 与謝野馨 財務・金融・経済財政担当大臣

1. 経団連の提言もあり、「世界最先端研究支援プログラム」に3,000億円の予算を用意することができた。このうちの300億円は研究者の留学費用に充

て、官民の研究者の留学を促進する。これにより 10,000～15,000 人の留学が可能になると見込んでいる。残りの 2,700 億円については、30 程度のテーマの研究への予算となり、1 つのテーマにつき、90～100 億円程度の予算が措置されることになる。

2. テーマの選定に際しては、従来の学界中心のやり方とは異なり、芽が出そうな研究テーマが選定されるよう、選定委員には産業界を含め柔軟な考えができる方を頼みたいと考えている。また、好奇心や趣味の研究ではなく、目標や目的が見える研究テーマを選定してもらいたいと考えている。

### 保利 政務調査会長

1. 科学技術政策に関して、目標が予め定められた研究に加えて、目標・目的を定めない、所謂、基礎研究についても社会的なご理解いただきたいと思っている。例えば、粒子加速器の研究などは具体的な研究成果は分からないが、将来の社会を変える可能性があるものだ。また、ペニシリンも医者遊びのつもりの研究から生み出されたものだ。基礎研究は、目的を突き詰めてしまうと成り立たず、国民の理解が得にくい、このような予め出口を定めない研究についても、日本の将来のためには重要だと認識する必要があるだろう。
2. 道州制に関して、党内では、道州制の議論を積極的に行う議員、グループもいるが、道州制がどういうことか認識していない議員もいる。また、道州がどうあるべきかという論点と同様に、国の役割・あり方も重要だと考えている。国は外交と防衛だけを担えばよいという意見もあるが、景気悪化の中、昨今、全国の知事が国にインフラ整備の陳情に来ている。道州制の議論を活性化させていくためには、国のあり方・役割をしっかりと考えることが重要だ。

### 岩沙 副会長

1. 経済危機を乗り越えた後を視野に入れた発言を申し上げる。今般、中国は 8%の経済成長を目標に 4 兆円の財政出動を行っている。高速鉄道や原子力発電所の社会基盤整備に取りくんでおり、米国に並ぶ世界経済の成長エンジンとして存在感を高めようとしている。
2. これまで、中国は対米中心の輸出産業により成長を遂げてきた一方、内陸部と沿岸部の格差が大きな問題となっており、内陸部の経済活性化に取り組むことで、今後は国内生産、国内消費の産業構造へと転換を図るのではないかと考えている。また、日本企業としても、中国における人件費高騰を受け、これまでのコスト競争力を活かした対中投資政策を転換することになるだろう。
3. これらの変化を踏まえ、わが国は官民とも対中政策を見直す時期に来ていると思う。日本が比較優位にある高付加価値型商品・サービス、金融・保険、環境技術、鉄道等のインフラ整備等は、今後も中国を有望市場、あるいはビジネス・パートナーと捉えることができるだろうが、コモディティ、資源、

食料、エネルギーの調達分野については、中国はコンペティターになるだろう。こうした分野毎に峻別をした上で対中戦略を練ることが必要であり、日本企業が比較優位を持つ分野でフェアな活動できるよう政府の後押しも必要だ。

4. 日本はアジアと共生し、アジアの需要を取り込んで活路を見出すことが重要であり、日本は、アセアン等アジア諸国に対して、中国と輸出競争を繰り広げることになるだろう。その際、政策面において、ODAの輸出産業版のような、アジアの需要拡大に寄与しつつ、日本企業の成長にも資するような手当てが必要だ。
5. 内需だけを視野に入れているようでは、日本の先行きは厳しい。国内の需要だけではなく、アジアの需要を取り込むことを視野に産業の構造改革をする必要がある。日本が内なる国際化を進め、パートナーでありコンペティターという中国の二面性を把握した上で、アジア、中国戦略を官民ともに立案することが求められていると思っている。

#### 与謝野馨 財務・金融・経済財政担当大臣

1. 対中政策については、中国は米国との関係を深めるであろうし、米国もオバマ政権発足当初、中国は為替操作をする国だという非難があったが、今後はそういうことは無くなるだろう。恐らく、米国と中国の関係は対等に近い関係になっていくのではないか。
2. 日本としては、繁栄する国を隣国に持つことは悪くないと考えている。中国と良い関係を保つことが日本、ひいてはアジアの発展につながると思う。ただ、中国への注文としては、WTO、知的所有権、食品の安全、環境汚染、資源・エネルギー等に関するルール整備の問題が依然として残っている。中国もいずれ先進国としての役割を担うことになるだろうが、そのためには、通商、投資、知的所有権などに関するルールを先進国同様に整備することが必要だと中国には申し上げたい。
3. アジアの需要を取り込み、アジア全体を1つの成長センターと捉えて、日本経済の運営をすべきだという指摘は、まさにその通りだ。アジアは発展の伸びしろが大きく、人口も多く、消費購買意欲も盛んであり、アジアと共に発展していくべきである。その時、日中韓の三国がアセアン諸国と協力し、穏やかな関係の中で、共に繁栄を図ることが大事だ。

#### 大橋 評議員会副議長・政治対策委員長

1. 今般、事業費で56.8兆円、国費で15.4兆円の規模の経済危機対策が取りまとめられたが、この効果は早速、9,300円という株価に反映しており、マーケットがこの対策を信認したということだろう。株価同様、内閣支持率も上昇した。
2. 当面の経済対策を進めると同時に、これからの日本の姿、明日のビジョンを

どう考えるかということも重要だ。是非、2009年の骨太方針の中でこのことを示して欲しい。明日のビジョンをきちんと示せば、国民も自民党に任せようと思うようになるだろう。

3. 加えて、世襲制、議員定数削減、政治資金などどのようなテーマにせよ、自民党が一層の自己改革を進めることも重要だと思う。国民の理解と賛同が得られるよう、自己改革を進めてもらいたい。
4. 明日の日本ビジョンを示すとともに、自民党自身の自己改革を進めることができれば、次の総選挙においても、経団連は当然のこと、国民全体の理解が得られ、自民党が引き続き、政権を担うことにつながるはずだ。

以 上